

第92期

中間株主通信

証券コード：1959

2019年4月1日～2019年9月30日

トップメッセージ



代表取締役社長
西村 松次

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、第92期中間株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

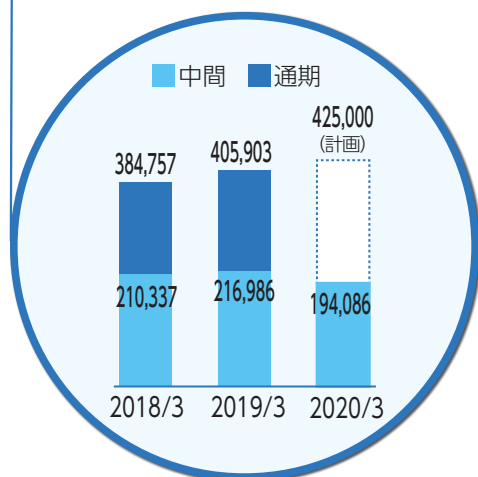
この方針に基づき、当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、その後の安定的・永続的な成長・発展をより確実なものとするための経営基盤の強化に向け、全力で取り組んでまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

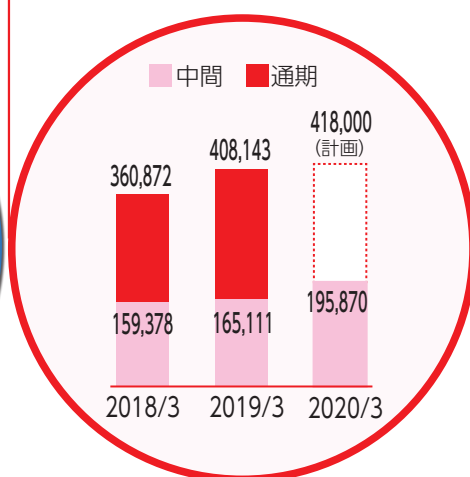
2019年11月

当中間期（連結）ハイライト

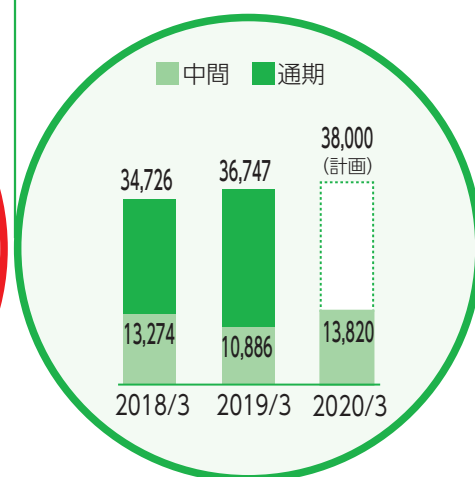
受注高 1,940億86百万円
(前年同期比 10.6%減)



売上高 1,958億70百万円
(前年同期比 18.6%増)



営業利益 138億20百万円
(前年同期比 27.0%増)



中期経営計画の最終年度となる本年度を 「完成と総括」の年と定め、継続的な成長を実現する企業へ。

Q 当中間期の市場環境、営業の概況等について教えてください。

A 景況感の見通しが悪化。事業領域・事業エリアの拡大、収益力の強化と受注確率の向上等に傾注しています。

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が底堅く推移する一方で、貿易摩擦の激化や原油価格の上昇、円高の進行を背景に、景況感の見通しが悪化する中で推移いたしました。

建設業界におきましては、当連結会計年度に引渡しを終える大型案件の施工がピークを迎える中、資材価格の値上がりや労務費の上昇が拡大するなど、課題が深刻化しております。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）の最終年度を迎えた本年度を「完成と総括」の年と定め、これまでの成果を検証・分析し、課題を整理した上で、継続的な成長を実現する企業づくりを行ってまいりました。

また、事業領域・事業エリアの拡大、収益力の強化と受注確率の向上、現場戦力の充実強化などの具体的取り組みに加え、利益率低下に対する原因の分析と改善対策の実施に全力を傾注してまいりました。

Q 今後の見通しなど、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A どのような環境下であっても成長を続ける企業づくりに向け全力を傾注してまいります。

今後の経済見通しにつきましては、底堅い企業収益の継続や雇用情勢の改善が見込まれる中、通商問題の拡大や中国経済の減速、円高基調の継続、消費税増税に伴う

消費の減速など、景況感のさらなる悪化に留意する必要があります。

建設業界におきましては、製造業の設備投資意欲の減退が懸念されるものの、政府による「経済財政運営と改革の基本方針2019」では「PPP／PFIの推進」や「Society5.0実現に向けたスマートシティの実現」が掲げられるなど、建設需要は引き続き堅調に推移するものと期待されます。一方で、東京オリンピック・パラリンピック後の工事確保を見据えた受注競争の激化、施工のピークを迎える大型案件での工程遅れ、資材費・労務費の一層の上昇など課題の拡大も予測されます。

このような環境認識を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の総括として「営業力・技術力・現場力・成長力」の現状分析と検証、抽出された課題の解決に取り組み、どのような環境下であっても成長を続ける企業づくりに向け全力を傾注してまいります。大型案件の利益率向上を図るために、受注前及び施工の初期段階で工程全体の改善策検討を行い、前倒しで作業に取り組むフロントローディングなどの具体的対策を引き続き講じてまいります。受注については、首都圏・地元九州ともに下半期にかけて大型再開案件が発注される予定であり、人材の適正配置を踏まえた戦略受注に取り組めます。官公庁向け受注については指名停止に伴う影響がまだ一部残りますが、これをカバーする大型再開案件やメガソーラーなど民間工事の受注を見込んでおります。また、これまでノウハウを蓄積してきた風力発電所や熱供給などエネルギー施設工事への取り組みを引き続き強化するなど十分な対応を図ってまいります。配電工事につきましては、電力会社の発送電分離を来年4月に控え、当社としても、より効率的で時代に適合した契約や工事の在り方について、策定・実行を進めております。

中期経営計画

中期経営計画 2019

さらなる飛躍への挑戦
～新しい成長のステージへ～

連 結 数 値 目 標	
売上高	4,000 億円
売上総利益率	15.0% 以上
営業利益率	9.0% 以上
ROE	14.0% 以上

2015年度 「始動」 2016年度 「加速」 2017年度 「上昇」 2018年度 「飛躍」 2019年度 「完成と総括」

中期経営計画の重点施策

1. お客様の信頼と期待に応える「営業力」の追求
2. 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
3. 収益を生み出す「現場力」の向上
4. 未来へ飛躍する「成長力」の強化

セグメント別営業の概況

設備工事業



売上高 (前年同期比 17.8% 増)

1,841 億 2 百万円 ↑

セグメント利益 (前年同期比 27.8% 増)

125 億 44 百万円 ↑

売上高は、前年度末に比べ増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同期と比べ 278 億 41 百万円増加し、1,841 億 2 百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前年同期と比べ 27 億 26 百万円増加し、125 億 44 百万円となりました。

その他の事業



売上高 (前年同期比 33.0% 増)

117 億 68 百万円 ↑

セグメント利益 (前年同期比 19.4% 増)

11 億 70 百万円 ↑

売上高は、工事に関する材料並びに機器の販売事業が増加したことなどから、前年同期と比べ 29 億 18 百万円増加し、117 億 68 百万円となりました。

セグメント利益は、工事に関する材料並びに機器の販売事業の売上高の増加に伴い、前年同期と比べ 1 億 89 百万円増加し、11 億 70 百万円となりました。

トピックス

■ 当社は創立 75 周年



当社は、12月1日に創立75周年を迎えます。これからも地域に根ざした企業であり続けます。

■ 2019 年度統合報告書を作成

統合報告書

**KYUDENKO REPORT
2019**

当社で初めての統合報告書を作成いたしました。当社 HP に掲載しておりますので、是非ご覧ください。

■ 「JPX 日経インデックス 400」 構成銘柄に継続選定



当社は、本年も継続して「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に選定されました。

■ 第 74 回 国民体育大会 成年男子 走高跳 優勝



茨城県で開催された第74回国民体育大会にて、当社陸上競技部 真野 友博選手が、福岡県代表として出場し、2 m 28cmの大会新記録で優勝しました。

主な経営指標の推移

詳細な財務情報は



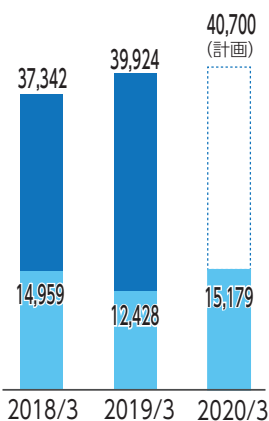
九電工 IR情報

検索



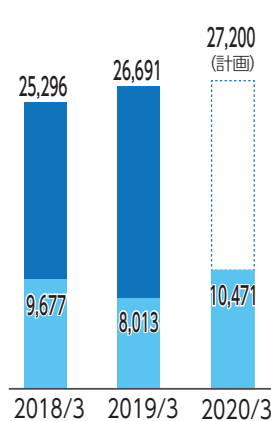
経常利益
151 億 79 百万円

■ 中間 ■ 通期

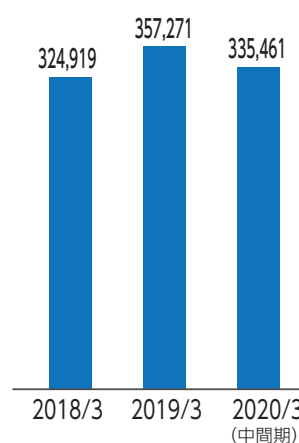


親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益
104 億 71 百万円

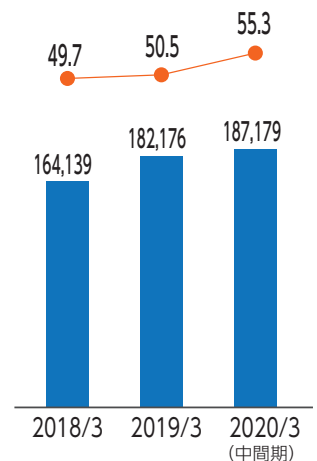
■ 中間 ■ 通期



総資産
3,354 億 61 百万円



純資産
1,871 億 79 百万円
自己資本比率 55.3%



会社概要

設立年月日	1944年12月1日
資本金	125億61百万円
従業員数	6,408名

役員一覧

取締役会長	佐藤 尚文
代表取締役社長	西村 松次
代表取締役副社長執行役員	猪野 生紀
代表取締役副社長執行役員	檜垣 博紀
取締役専務執行役員	石橋 和幸
取締役専務執行役員	城野 正明
取締役常務執行役員	北村 邦彦
取締役常務執行役員	鹿島 康宏
取締役常務執行役員	福井 慶蔵
取締役(非常勤)	渡辺 顕好
取締役(非常勤)	倉富 純男
監査役(常勤)	緒方 勇
監査役(常勤)	加藤 慎司
監査役(非常勤)	福重 康行
監査役(非常勤)	佐々木 有三
監査役(非常勤)	道永 幸典

大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980千株	22.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,956	8.40
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	3,133	4.42
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,759	3.89
九電工従業員持株会	2,000	2.82
九電工労組	1,300	1.83
西日本鉄道株式会社	1,142	1.61
株式会社三菱UFJ銀行	1,133	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,002	1.41

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

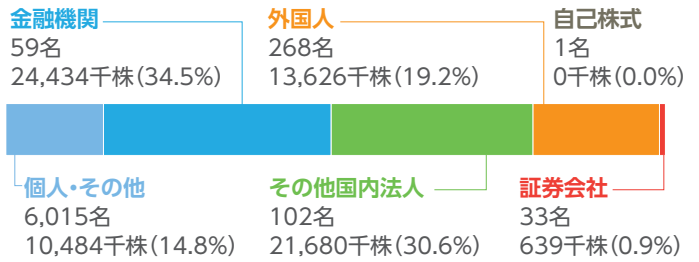
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.kyudenko.co.jp)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

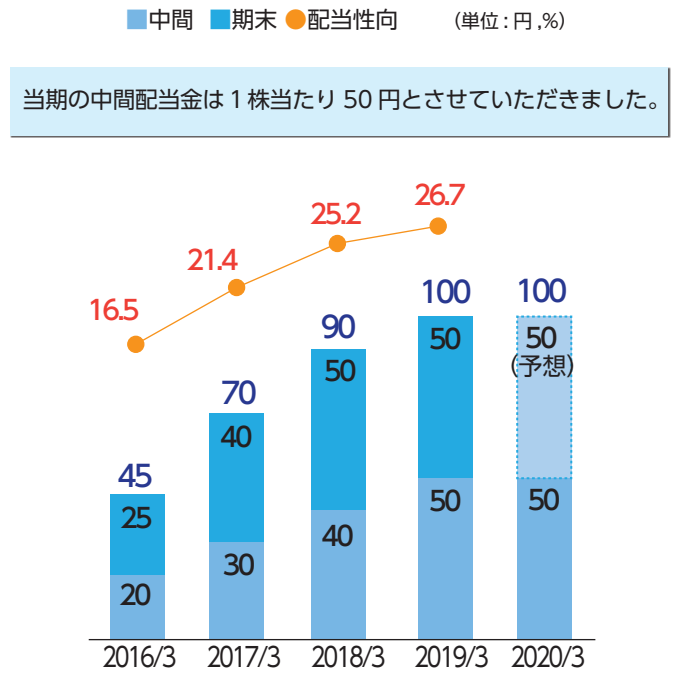
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	70,864,961株
株主数	6,478名

株式分布状況



1株当たり配当金及び配当性向の推移



当期の中間配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

- 【お知らせ】(1) 住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座に関する各種手続(住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等)に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。
- (2) 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<https://www.kyudenko.co.jp>